

地域特性を活用した「多能工型」研究支援人材養成拠点
(茨城大学、宇都宮大学、群馬大学（共同実施）埼玉大学（連携）)

平成 29 年度版
「多能工型」研究支援人材育成コンソーシアム
入会要項

平成 29 年 11 月

「多能工型」研究支援人材育成コンソーシアム運営協議会事務局
〒376-0027 群馬県桐生市天神町 1-5-1
群馬大学 研究・産学連携推進機構内
TEL:0277-30-1100 FAX:0277-30-1192
Mail : kenshien@ml.gunma-u.ac.jp

- ・本コンソーシアムは、文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」として、平成26年度～30年度の期間で、実施しています。
- 【本コンソーシアムのホームページ】 <http://kenshien.opric.gunma-u.ac.jp/>
- ・コンソーシアムで実施している教育プログラムの受講には、機関でのコンソーシアムへの入会が必要です。
- ・本要項では、平成29年度のコンソーシアムの入会について説明します。

目次

1. 研究支援人材の育成方針
2. 研究支援人材の育成方法
3. 教育受講対象者
4. 会員と資格
5. コンソーシアムの会費
6. 入会手続き、受講申込み方法と受講形態
7. 教育プログラムの運営方法
8. 教育プログラムの有効性の評価
9. Q&A集

【付録】

- ・研究支援人材育成コンソーシアム入会申込書
- ・証明書の例

1. 研究支援人材の育成方針

本コンソーシアムでは、研究プロジェクトの企画立案から成果の創出まで一貫通貫で関わることができ、イノベーションの創出に寄与できる研究支援人材を育成します。

このために、研究支援の様々なステージや分野で必要とされる専門的なプログラムを提供するとともに、その周辺のリテラシーや研究分野の知識も涵養し、複数のステージや分野に対応できる「多能工型」の人材を育成します。

2. 研究支援人材の育成方法

研究支援人材として必要な6項目の基盤スキルである

- (1) 研究活動の把握
- (2) 知財管理と契約
- (3) コンプライアンスとリスクマネジメント
- (4) ファンド申請
- (5) 企業活動の理解
- (6) プロジェクトの企画立案とプロジェクト関係者間の調整能力

を修得するため、それぞれの項目に最適な教育プログラムを座学と実習の形で提供します。

また、筆記テストやレポートの審査等により、受講対象者の基盤スキルの定量的な評価および実務業績の評価を実施します。

3. 教育受講対象者

プロジェクト関係者の連絡調整やマネジメントを主たる業務として、個々の研究者の研究活動やこれに関連した産学官連携活動に関係し、プロジェクトの企画立案から成果の創出までを支援し、必要に応じて大きなプロジェクトに発展させることにも寄与できる者を育成します。

対象は、URA や産学官連携コーディネータなどであり、研究協力や産学官連携に関与する事務職員もこの中に含まれます。

4. 会員と資格

- ・教育プログラムの受講には、コンソーシアムへの入会が必要です。
- ・コンソーシアムへの入会は、機関参加のため、個人での入会はできません。
- ・会員の種類は、参加できる教育プログラム等により下記の3種類となります。
- ・会員の所属機関名を公表させていただく場合があります。
- ・第1種会員は、研究支援人材評価委員会に委員を出す必要があります（ただし例外あり（7.1項参照））。評価委員は、教育プログラムの運営、そのための学内の調整等の役割があります。詳細は「7. 2. 研究支援人材評価委員会の役割」を参考にしてください。

#	種類	内容	参加できる教育プログラム	評価委員選出	備考
1	第1種会員	コンソーシアムの共同実施大学等とともに教育プログラムを運営する教育機関・関連研究機関	座学 実習	要*	内容は、「7.教育プログラムの運営方法」参照 *) 例外あり (7.1項参照)
2	第2種会員	教育プログラムの運営に対し助言する教育機関・関連研究機関	座学	不要	
3	特別会員	教育プログラムの運営に賛同する行政機関・業界団体	座学	不要	
×	個人会員	ありません	-	-	補助事業期間後は別途検討

■座学・実習のプログラムの概要は、ホームページを参考にしてください。

<http://kenshien.opric.gunma-u.ac.jp/>

(平成30年度の座学講座は、4年目となるため、応用分野の講座を追加し、一部の既存講座を終了いたします。詳細は12月初めに配布いたします平成30年度の「教育プログラムの募集案内」を参照してください)

5. コンソーシアムの会費

- ・補助事業期間内（平成30年度まで）は、無料。

6.入会手続き、受講申込み方法と受講形態

6. 1. コンソーシアムへの入会/退会手続き

- ・入会は随時可能です。下記の手続きに従い申込みをしてください。
 - (1)「研究支援人材育成コンソーシアム入会申込書」(付録 (P11))をコンソーシアム事務局に送付
 - (2)「運営協議会」で可否を審査・決定
 - (3)事務局から可否を通知
- ・退会は、原則、随時可能です。申込者が、メールまたは文書で、事務局に連絡してください。

ただし、次年度の受講申込みを行っている場合は、受講が無効になりますので、2月末日までに退会の連絡をしてください。

6. 2. 教育プログラムの受講申込み（申込み期間：平成 29 年 12 月～平成 30 年 2 月）

- ・上記申込み期間以外は、原則、受付を行いません。
- ・受講対象者は、会員である機関が派遣する教職員です。

(対象者は、「1.育成方針」「2.育成方法」を参照して受講申込をしてください。)
- ・受講参加者数には、制限を設ける場合があります。
- ・受講料は、原則として、無料です（事業期間内（平成30年度まで））
 - (1)事務局からコンソーシアム会員に、募集案内を送付（＝募集開始）
 - (2)会員は「受講申込書」を事務局へ送付
 - (3)「研究支援人材評価委員会」で審査・決定
 - (4)事務局から会員に、決定内容を送付
 - (5)4月から受講

6. 3. 教育プログラムの受講形態

- (1)すべて受講（座学（テスト含む）＋実習＋（業績評価））
- (2)座学の受講（全部（テスト含む）または一部の講座の受講も可能）
- (3)実習の受講（全部または一部のスキル分野のみの受講も可能）

(関連の座学がある場合は、座学の受講済が実習受講の条件になります)

(詳細は、募集案内を参照してください)

6. 4. 受講証明書・成績証明書・修了証明書

- ・受講者には、コンソーシアムから受講証明書、成績証明書および修了証明書を発行します。
- ・各種証明書が必要な場合は、事務局に発行依頼を行ってください。以下の条件等により、証明書の発行を行います。

(1) 証明書の種類と発行条件

① 受講証明書

スキル単位* (知財管理と契約のスキル等) で受講したことを証明するものです。

【条件】座学と実習があるスキルは、両方の受講が必要。

座学：スキル内のすべての講座の受講。(講座ごとには発行しません)

実習：80%以上の出席。

② 成績証明書

座学の筆記テストの成績を証明するものです。

【条件】筆記テストに合格した場合。

③ 修了証明書

全ての教育プログラムを修了した場合に発行する証明書です。

【条件】教育プログラムの座学と実習の全評価項目に合格した場合に発行します。

また、複数年にまたがって受講した場合でも、全評価項目に合格すれば、修了証明書を発行します。

*スキル：教育プログラムで涵養する6つの基盤スキルのこと

(2) 発行方法

- ①発行依頼 (会員または受講者)：原則受講前に依頼書を事務局に提出。
- ②受講/成績の確定：審査 (研究支援人材評価委員会)、承認 (運営協議会主査)
- ③発行：確定結果に従い、条件を満たした者に対し、運営協議会主査名により発行。

7.教育プログラムの運営方法

- ・教育プログラムは、コンソーシアムの共同実施大学（茨城大学、宇都宮大学と群馬大学）・連携大学（埼玉大学）とコンソーシアム事務局が主体になり実施します。
- ・第1種会員は、原則、「研究支援人材評価委員」を選出し、コンソーシアムの教育プログラムを、上記の機関とともに運営します。
- ・第2種会員、特別会員は、教育プログラムの運営に関し、助言します。

7. 1. 研究支援人材評価委員会の構成

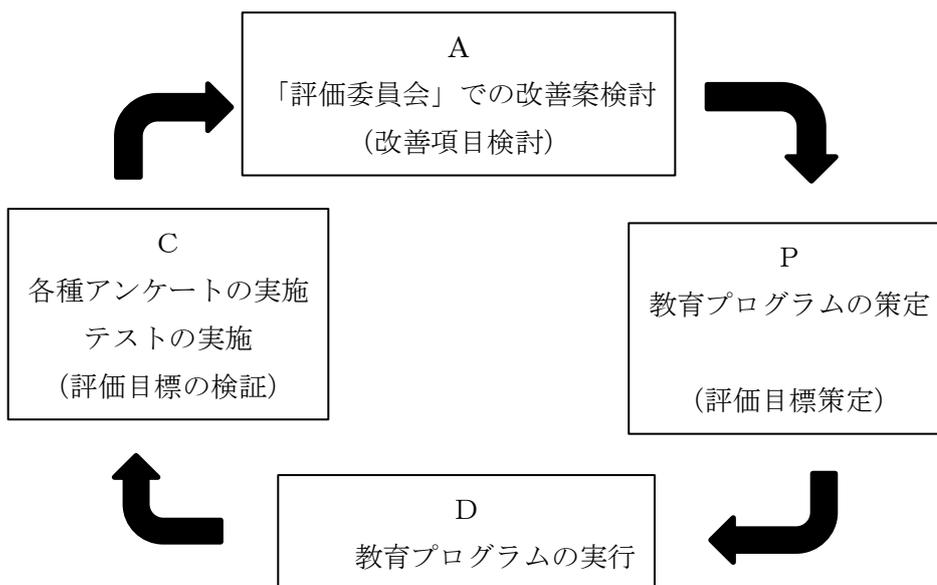
- ・共同実施・連携4大学から選出された委員および第1種会員の委員（研究支援人材の教育に関する責任者等）で構成します。
- ・実習講座参加が1名以下の第1種会員は、共同実施大学（茨城大学、宇都宮大学と群馬大学）の了解の下、共同実施大学に委員を委任できます。

7. 2. 研究支援人材評価委員会の役割

- (1) 実施した教育プログラムを評価して、12月までに次年度の教育プログラムを決定します。
- (2) コンソーシアム事務局とともに、計画した教育プログラムを実行します。
- (3) 学内の受講者をサポートし、受講者が計画通り受講できるよう、学内を調整します。
- (4) 研究者インタビュー対象の学内研究者の選定等、実習に必要な事項に関し、学内調整を行います。
- (5) 企業活動実習に協力いただく企業の紹介等、実習に必要な題材を提案・提供します。
- (6) 受講者の評価を実施するとともに、必要な場合は評価基準を検討します。

8. 教育プログラムの有効性の評価

- ・ 経験豊かな専門家を講師としています。
- ・ 座学については、受講生にアンケートを実施し、講座内容の評価を行います。
- ・ 第1種会員には、実習講座に関するアンケートを実施します。
- ・ 各種のアンケート等を参考にして、「研究支援人材評価委員会」で、教育プログラムの有効性を評価し、次年度のプログラムにフィードバックします。



9. Q&A集

No	分類	Q	A
1	入会	コンソーシアムの受講料はいくらかかりますか？	会費は無料です。 受講料も文部科学省の補助事業期間内（平成30年度まで）は、無料です。
2	入会	コンソーシアムに参加したいのですが、入会方法を教えてください。	入会要項を確認し、必要事項を記入して事務局まで入会申込書を提出して下さい。
3	入会	実習講座も受講したいのですが、どうすればよいですか？	第1種会員としてコンソーシアムに入会する必要があります。 また受講者をサポートする為、研究支援人材評価委員を選出する必要があります。ただし受講者が1名の少人数で、研究支援人材評価委員の選出が困難な場合は、事務局まで相談して下さい。
4	入会	研究支援人材評価委員は具体的に何をすればよいですか？	受講者が教育プログラムを実行できるように、学内の調整を行い、受講者をサポートします。また次年度の教育プログラム改善にも可能であればご協力いただきます。
5	受講条件	博士号の取得をしていることなど受講のための条件はありますか？	特にありません。 研究支援職（URA）、産学連携コーディネータや教職員など、研究支援及び産学連携の実務に関連する方を対象としています。
6	座学講座	座学講座を受講したいのですが、個人で参加できますか？	個人での受講はできません。 所属機関としてコンソーシアムに入会する必要があります。
7	座学講座	座学講座と実習講座がありますが、座学講座だけ受講することは可能ですか？	可能です。 所属機関としてコンソーシアムに入会する必要があります。
8	座学講座	座学講座のある講座だけ受講したいのですが可能ですか？	座学講座は、1講座から受講可能です。 ただしスキル単位※で教育プログラムを設計していますので、スキル単位※で受講することをお勧めします。

9	実習 講座	一部の実習講座だけ 受講が可能ですか？	スキル単位※での実習講座の受講は可能です。しかし、スキル単位※の実習講座を分割して受講することはできません。 (例：ファンド申請の2回の実習講座の1回のみ受講することはできません)
10	運営	講座で得られたコンテンツや情報の取扱いについて取り決めはありますか？	情報管理ガイドラインを参照して下さい。
11	教育プログラム	教育プログラムの詳細について教えてください。	12月に次年度の教育プログラムの募集案内を参加機関に送付しますので参照して下さい。 また、コンソーシアムのホームページの「募集情報」なども参照してください。 http://kenshien.opric.gunma-u.ac.jp/
12	教育プログラム	受講の証明書の発行について教えてください。	受講証明書、成績証明書、修了証明書の3つがあります。 受講証明書はスキル単位※で受講したことを証明するもの。 成績証明書は座学の筆記テストで合格した場合に成績を証明するもの。 修了証明書は全ての教育プログラムを終了したことを証明するものです。 入会要項参照

※スキル単位：教育プログラムで涵養する6つの基盤スキルこと。

(研究活動の把握能力の養成、コンプライアンス・リスクマネジメント、知財管理と契約、ファンド申請に関わる遂行能力、企業活動の理解能力、プロジェクト調整能力)

研究支援人材育成コンソーシアム
運営協議会 行き

研究支援人材育成コンソーシアム入会申込書

申込み日：_____

機関名：_____

代表者名：_____

地域特性を活用した「多能工型」研究支援人材養成拠点の教育プログラム受講にあたり、研究支援人材育成コンソーシアムへの入会を申し込みます。

記

1. 申込機関
2. 会員種類 第1種 第2種 特別 (該当項目に○)
3. 申込者氏名
4. 申込者連絡先 (TEL, メールアドレス)
5. 教育プログラム受講予定者の職名 (複数回答可)
6. 申込み初年度の参加予定者数

座学講座：_____名、 実習講座：_____名

【証明書 の例】

受講 証明書

群馬大学 群馬 一郎 殿

あなたは研究支援人材育成コンソーシアムが実施した下記の教育プログラムを受講したことを証明します。

(1) スキル名：コンプライアンス・リスクマネジメント

- ・安全保障貿易管理の仕組みと大学における体制構築
- ・大学における輸出管理実務について
- ・生物多様性条約について
- ・カルタヘナ法について
- ・研究者倫理の考え方
- ・大学における利益相反
- ・臨床研究における利益相反

(2) スキル名：ファンド申請に関わる業務能力の把握

- ・科学技術基本法から始まる科学技術政策の流れについて
- ・JST の事業概要について
- ・NEDO の事業概要について
- ・申請書作成の要領について
- ・【実習】ファンドのリライト (2回)

地域特性を活用した「多能工型」研究支援人材養成拠点
研究支援人材育成コンソーシアム
(茨城大学・宇都宮大学・群馬大学・埼玉大学)

運営協議会 主査 昭和 太郎